

平成 30 年度当初予算案の概要

平成 30 年 2 月 16 日

高知県教育委員会

予算案額

総括表

単位：千円

会計区分	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	差額 (H30-H29)	対前年度比
一般会計	96,023,523	93,298,544	△ 2,724,979	97.2%
高等学校等奨学金特別会計	346,935	318,989	△ 27,946	91.9%
土地取得事業特別会計	72,169	0	△ 72,169	0.0%
計	96,442,627	93,617,533	△ 2,825,094	97.1%
一般会計（人件費）	72,566,007	71,552,243	△ 1,013,764	98.6%
一般会計（人件費除く）	23,457,516	21,746,301	△ 1,711,215	92.7%

主な増減項目 一般会計（人件費除く）

単位：千円

増減 区分	項目	H29当初	H30当初	増減額	備考
増 額	1 施設整備費	3,095,623	4,966,295	1,870,672	高知国際中学校・高等学校及び須崎総合高等学校に係る 既存校舎改修・校舎新築工事等の増
	2 県立学校非構造部材耐震化事業費	650,363	1,520,329	869,966	県立学校のブロック塀等改修及び体育館非構造部材等耐 震化事業の増
	3 子どものための教育・保育給付費負担金	2,285,621	2,646,340	360,719	人事院勧告に伴う公定価格の単価改定及び、処遇改善等 加算の拡充によるもの。
	4 施設整備費	33,595	213,680	180,085	病弱特別支援学校・寄宿舎整備の増
	5 図書館管理運営費（人件費除く）	21,737	197,249	175,512	【新】オーペリア高知図書館維持管理費等
	6 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費 補助金	452,002	602,609	150,607	施設規模による増。
主な増額 計		6,538,941	10,146,502	3,607,561	
減 額	1 新図書館等整備事業費	4,827,084	226,413	△ 4,600,671	H29完了：新図書館等複合施設建築工事等
	2 青少年教育施設整備費	1,104,893	514,242	△ 590,651	塩見記念青少年プラザ改築工事のH29完了による減（青 少年センター陸上競技場整備工事の増、県債の減による （－）の増）
	3 南海トラフ地震に備える施設整備費	298,989	13,799	△ 285,190	四万十地区中沢口宿舎新築工事による減
	4 教育センター施設改修事業費	112,856	0	△ 112,856	H29終了廃止
	5 高知公園管理運営費	104,694	29,652	△ 75,042	高知城天守照明工事、高知公園板垣像周辺 斜面工事等の完了による減
主な減額 計		6,448,516	784,106	△ 5,664,410	

平成30年度 教育委員会 予算体系表

単位：千円

	H30	H29
1. チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	1,503,296	(1,473,253)
小・中学校	692,782	(684,791)
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	360,104	(355,506)
(2) 【知の対策】学力の定着・向上	214,341	(200,047)
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	77,388	(79,338)
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着	40,949	(49,900)
高等学校・特別支援学校	810,514	(788,462)
(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化	230,492	(213,960)
(2) 【知の対策】学力向上・進路実現	377,210	(377,757)
(3) 【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善	79,893	(73,933)
(4) 【体の対策】体力・運動能力の向上、健康的生活習慣の定着	122,919	(122,812)
2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	2,846,613	(2,910,334)
(1) 就学前の支援の充実	71,411	(86,883)
(2) 学習支援の充実	193,193	(201,344)
(3) 地域全体で子どもを見守る体制づくり	679,613	(678,215)
(4) 専門人材、専門機関等との連携強化	102,768	(103,960)
(5) 経済的負担の軽減	1,799,628	(1,839,932)
3. 就学前の子どもたちの教育・保育の充実	3,520,394	(3,030,070)
(1) 就学前の教育・保育の充実	3,518,924	(3,027,752)
(2) 家庭における教育・保育の充実	1,470	(2,318)
4. 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	152,237	(162,827)
5. 安全・安心で質の高い教育環境の実現	9,410,991	(7,166,500)
(1) 南海トラフ地震対策の推進	2,335,819	(2,647,980)
(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備	7,075,172	(4,518,520)
6. 生涯にわたって学び続ける環境づくり	1,208,445	(5,479,280)
7. 文化財の保存と活用	262,089	(373,618)
8. その他管理運営費	74,394,479	(75,427,641)
教育委員会 合計	93,298,544	(96,023,523)

『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

教育大綱5つの取組の方向性

- チーム学校の構築
- 厳しい環境にある子どもたちへの支援
- 地域との連携・協働
- 就学前教育の充実
- 生涯学び続ける環境づくり

10の施策の基本方向

- 基本方向1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- 基本方向2 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する
- 基本方向3 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基盤をつくる
- 基本方向4 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る
- 基本方向5 安全・安心で質の高い教育環境を実現する

- 基本方向6 私立学校の振興を図る
- 基本方向7 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める
- 基本方向8 生涯にわたって学び続ける環境をつくる
- 基本方向9 文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る
- 基本方向10 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と捉えスポーツの振興を図る

「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

小・中学校

◆チーム学校の構築による学力向上 **知**

高等学校・特別支援学校

拡 ○中学校組織力向上のための実践研究事業	12,612千円	○マネジメント力強化事業	39,686千円
NEW ○中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業	777千円	NEW ○教師力ブラッシュアップ事業	8,378千円
拡 ○英語教育強化プロジェクト事業	31,387千円	NEW ○学力向上推進事業	88,433千円
NEW ○学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業	9,094千円	拡 ○特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業	48,279千円

◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 **徳**

○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,347千円	○ソーシャルスキルアップ事業（中途退学の防止）	13,142千円
拡 ○いじめ防止対策等総合推進事業	18,884千円	○キャリアアップ事業	45,303千円

◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着 **体**

○体育授業改善促進事業（小・中・高）	3,202千円	拡 ○運動部活動サポート事業（小・中・高）	18,909千円
NEW ○がん教育総合支援事業（小・中・高）	1,910千円	NEW ○運動部活動課題解決事業（小・中・高）	1,710千円

◆教員の働き方改革に向けた取組の推進

NEW ○スクール・サポート・スタッフ配置事業	25,200千円	NEW ○県立学校校務支援システム改修事業	6,248千円
-------------------------	----------	-----------------------	---------

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

◆就学前の支援の充実

○家庭支援推進保育士の配置	43,254千円
拡 ○スクールソーシャルワーカーの活用	9,898千円
○親育ち支援推進事業	4,428千円

◆放課後等における学習の場の充実

○放課後等における学習支援事業	192,271千円
○放課後子ども総合プラン推進事業	565,787千円

◆不登校の予防と支援に向けた体制の強化

拡 ○教育相談体制充実費	402,969千円	NEW ○中学校夜間学級の設置促進等推進事業	922千円
○高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,347千円（再掲）		
○心の教育センターの相談支援体制の強化	53,090千円		

◆いじめ防止等の総合的な取組の推進

拡 ○いじめ防止対策等総合推進事業	18,884千円（再掲）
拡 ○学校支援地域本部等事業	76,200千円

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる

- 幼児教育の推進体制構築事業 11,706千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが方向性を合わせ、連携協働した取組を推進

- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 141,408千円

生涯にわたって学び続ける環境づくり

平成30年度開館の「オーペシア」を核として県民の読書環境・情報環境の充実及び理科教育・科学文化の振興を図る

- NEW ○図書館活動費 391,500千円
- NEW ○図書館の維持管理等 176,462千円
- NEW ○高知みらい科学館運営費負担金 72,431千円

学校等における南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進

- 県立学校体育館非構造部材等耐震化 598,431千円
- 実践的防災教育推進事業 10,560千円

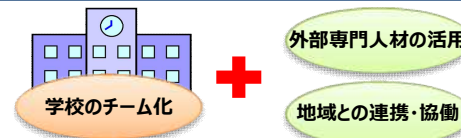
県立高等学校再編振興計画の推進

平成26年に策定された県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方を基にした取組の推進

- 施設整備費 4,966,295千円
- グローバル教育推進事業 26,265千円

対策のポイント

- 教員同士がチームを組んで組織的に学び合い、高め合う学校組織をつくる
- 外部の専門家や地域の人材の力も活用して、学校だけでは解決が困難な課題に対応



1 現状

◆ チーム学校の構築に向けた取組は着実に進んでおり、中学校における「教科のタテ持ち」等、先行的に取組を進めてきた指定校を中心に学力向上などの成果も表れてきた。

【全国学力・学習状況調査結果】

① 小学校：6年生：37位 [H19]→15位 [H29]

② 中学校：3年生：46位 [H19]→45位 [H29]

※ 数学Aの本県と全国の平均正答率の差 (H29: △2.7ポイント ← H19: △9.1ポイント)

◆ 学校全体の教育力を高め、さまざまな教育課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等、多様な人材の参画による、それぞれの専門性を生かした支援体制の構築が進んできた。

2 課題

- 先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 高等学校においては「社会的自立のための進路支援プログラム」の実効性を更に高める等、多様な学力・進路希望の生徒の学ぶ意欲の向上に向けた取組を進める必要がある。
- 教員の多忙感の解消を図り、子どもに向き合う時間を確保していくために、外部の専門家や地域人材の活用を一層進めていく必要がある。

3 平成30年度の取組

① 小・中学校における授業改善の更なる充実

チーム学校による組織的な授業力の向上

【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底】

- 一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面实施、小規模の中学校における教科間連携の取組の普及などにより、教員同士の学び合いを全ての中学校で推進
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市小・中・義務教育学校の学力向上の取組を推進するため、高知市教育委員会と連携した指導体制を構築

【国語学力向上に向けた取組】

- 児童生徒の読解力の向上に向けて、効果的な教材の開発・普及を進めるとともに、拠点校における実践研究、教員研修の実施により、国語の授業改善を推進

【英語教育の推進に向けた取組】

- 小学校の英語学習の早期化・教科化等、新学習指導要領で示された英語教育の充実を図るため、教員の英語力・指導力の向上、組織的な推進体制の整備を推進

② 高等学校におけるチーム学校の構築の取組

チーム学校による多様な学力・進路希望をもつ生徒への指導の充実

【多様な生徒の社会的自立の支援の充実】

- 詳細な分析に基づく各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容のさらなる充実

【基礎学力の定着・向上に向けた取組の推進】

- D3層の生徒の基礎学力の向上を図るため「学校支援チーム」による実践的指導を通じた各校におけるカリキュラムマネジメントの強化、組織的な授業改善の取組の徹底

③ 教員の働き方改革に向けた取組の推進

教員が本来行うべき業務に注力できる環境の実現

- 教員の勤務時間の適切な管理のもと、学校の組織マネジメント力の向上に向けた取組をさらに推進

対策のポイント

- 学力向上に向けて**教員同士が学び合う仕組みの徹底**
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の学力向上の取組を推進するため、**高知市教育委員会と連携した指導体制を構築**
- 児童生徒の読解力の向上**に向けて、効果的な教材の開発・普及、拠点校における実践研究等により**国語の授業改善を推進**
- 小学校における英語学習の早期化・教科化等に対応**するため、教員の英語力・指導力の向上、**組織的な推進体制の整備を推進**

1 現状

- ◆全小・中学校における「学校経営計画」の策定・実践を通じて、PDCAサイクルに基づく組織マネジメントが機能してきている。
- ◆中学校において、複数の教員が学年をまたがって同一教科を担当することで、教員同士が学び合い授業改善につなげる、「教科のタテ持ち」を導入する学校が着実に増加。
- ◆タテ持ち導入校では、教科会等を通じて授業力の向上に向けた教員同士の学び合いが充実し、児童生徒の学力向上にもつながってきている。

2 課題

- 「タテ持ち」指定校など、先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 新学習指導要領で求められる学びの実現、基礎学力の定着等の課題の解決に向けて、各学校における組織的・協働的な授業改善の取組を一層推進していく必要がある。
- 高知市においては、教育施策の計画立案・実施を行う部門等は県と同様に備わっているが、学校を直接、指導・支援する教育事務所の機能をもっていないため、一つ一つの学校や教員に対して十分な指導・支援ができにくい。

3 平成30年度の取組

学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底

◇中学校組織力向上のための実践研究事業【12,612千円】

- ・一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面实施
研究指定校 [H29] 19校 → [H30] 31校
- ・学校訪問指導の強化
組織力向上エキスパートによる指導・助言
[H29] エキスパート2名 → [H30] 4名
学力向上総括専門官による指導・助言
(指定2年目校を中心に)

◇中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業【777千円】

- ・小規模の中学校における教科間連携の取組の普及
研究指定校(H29・30年度:11校)による研究発表会
実践事例をまとめたリーフレット等による情報発信



高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

◇高知市教育委員会への指導主事派遣【56,000千円】

- ・高知市教育委員会に新たに設置する「学力向上推進室」に指導主事を派遣し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校への訪問指導を実施

県市が協働して授業改善の徹底を図る取組の推進

国語学力向上に向けた取組

◇学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業【9,094千円】

- ・文章を読み取り要約するといった読解力を鍛える国語教材の活用促進

英語教育の推進に向けた取組

◇英語教育強化プロジェクト事業【31,387千円】

- ・小学校における英語の教科化に向けた教員の英語力向上のための研修の充実
- ・小学校版の英語教材の作成

各学校における組織的な授業改善に向けた取組の徹底

対策のポイント

- D3層の生徒※の基礎学力の向上を図るため、「**学校支援チーム**」による**実践的指導**を通じて、各校における**カリキュラムマネジメントの強化**を図るとともに、**組織的な授業改善の取組を徹底**
- 各学校の「**社会的自立のための進路支援プログラム**」の**改善**及び実践内容の更なる充実

※「D3層の生徒」=学力定着把握検査の結果、学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が予測される生徒

1 現状

- ◆学力定着把握検査の結果、D3層の生徒の割合が3年次の4月段階で約3割に達している。
【学力定着把握検査結果】
高等学校：3年生（D3層生徒割合）：30.0% [H26] → 29.8% [H29]
- ◆全県立高校において、生徒の多様な学力・進路希望に対応し、基礎学力・社会性の向上を図るための「社会的自立のための進路支援プログラム」が策定され、プログラムに基づく体系的な取組が展開されるようになってきている。

2 課題

- 授業の進め方が教員個々の力量に任されており、特に基礎学力定着が必要な生徒への指導が、まだ十分ではない。
- 多様な学力・進路希望の生徒の学ぶ意欲の向上を図るため、各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の実効性を更に高める必要がある。

3 平成30年度の取組

各校の 学校経営計画

学力向上プラン

- PDCAサイクルを回しながら学期ごとに見直し
- ・自校の生徒の学力に応じて定めた学習到達目標の達成に向けた指導計画
 - ・「授業づくりガイド」に沿った授業展開 等

社会的自立のための 進路支援プログラム

- PDCAサイクルを回しながら実践内容を充実
- ・学習記録ノートを活用したコミュニケーション能力等の向上
 - ・県内企業理解の促進
 - ・地域協働学習の充実 等

生徒が希望する多様な進路の実現、社会的・職業的自立に必要な力の育成に向けたプログラム

基礎学力の定着・向上に向けた取組の推進

- ◇授業改善等の取組を推進するため「**学校支援チーム**」を新設
【教職員人件費 56,515千円】
【**学校支援チームによる学校訪問 14,801千円**】
- 学校支援チームが定期的な学校訪問による助言・指導を行い、授業改善に向けた取組を徹底

教員の指導力向上と授業改善に向けた支援
各校のチーム学校としての組織的なマネジメント体制の構築

進捗管理

高等学校課
学校支援 PT

新 学校支援チーム

進捗管理

多様な生徒の社会的自立の支援の充実

- ◇多様な進路希望支援事業【168,151千円】
詳細な分析に基づく各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容のさらなる充実

生徒が希望する多様な進路の実現
県内就職率の向上につなげる

対策のポイント

教員の多忙化解消と負担感の軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保や必要な教育活動を充実するため、県教育委員会・市町村教育委員会・学校が連携して、「教員の働き方改革」を推進する。

1. 現状

- ◆ 学校が抱える課題の複雑化・困難化に伴い業務が多様化する中で、授業改善や生徒指導など、子どもと向き合う時間の確保が難しい状況にある。
- ◆ 教員の多忙化により長時間勤務が常態化する中、勤務の実態把握が十分でない。

2. 課題

- 教員が子どもと向き合う時間を確保するため、業務の削減・効率化や地域・外部人材の活用等、直ちにできることから取組を進める必要がある。
- 勤務時間を客観的に把握するとともに、働き方に関する意識改革を進める必要がある。

3. 学校における取組

学校経営

- ・ 経営計画に「目指すところ・成果」の実現等の視点を位置付け、学校の現状を分析
- ・ リーダーシップを発揮した積極的な学校経営



校長のマネジメント

◆ 学校組織マネジメント力の向上

- ・ ICT等を活用した出退勤の把握による「勤務時間の見える化」
- ・ 定時退校日や長期休業中の学校閉庁日等の設定と保護者・地域住民への周知
- ・ 会議の内容・回数の見直しや行事の整理・統合等、**学校独自の業務改善を推進**



◆ 業務の削減・効率化

- ・ 中学校では、運動部活動ガイドラインに沿った取組の実施
休養日の設定（平日1日、週末1日）、活動時間の設定（平日2時間、その他は3時間程度）
- ・ 中学校文化部及び県立学校もガイドラインを踏まえた取組の実施

◆ 地域・外部人材の活用

- ・ 部活動の負担軽減
運動部活動支援員（82人）に加え、新たに引率・単独指導ができる**運動部活動指導員**の活用（市町村立中8名、県立中3名・高校17名）
- ・ 教員の専門性を必要としない業務（学習プリントの印刷等）の支援
スクール・サポート・スタッフの活用（3→20名）
- ・ 学習指導・支援の充実
学習支援員の活用（小中462名（H29.12月現在）→492名予定）（県立：115名→136名）
- ・ 教育相談支援体制の充実・強化
SCの活用（全公立学校）
SSWの活用（31→33市町村、3県立中、9→13県立高校、3→6県立特別支援学校）
- ・ **学校支援地域本部**の活用（小中学校：202校→257校予定）



チーム学校の加速化の

目指すところ・成果

子どもと向き合う時間の確保

- ★ 教材研究、教科会や支援会等の充実
- ★ 生徒指導や保護者への対応



働き方に関する意識改革

- ★ 生徒の家庭学習の充実と心身の健康増進
- ★ 教員の自己研鑽の機会確保と家庭生活の充実、心身の健康増進



4. 県教育委員会の主な事業

◆ 学校組織マネジメント力の向上

- **学校現場における業務改善加速事業** 【3,200千円】
モデル地域を拡大し、業務改善の取組を推進（4市6中→6市8中13小）
全公立学校長にマネジメント研修を実施
- **勤務時間把握のための環境整備** 【6,248千円】
全県立学校にICTを活用した勤務時間把握システムの導入



◆ 部活動の負担軽減

- ・ 休養日及び活動時間の方針を定めた運動部活動ガイドラインの作成と関係団体との協議
- ・ 学校への調査・報告等の精選、研修会等の見直し

◆ 地域・外部人材の活用

- **運動部活動指導員・支援員の配置** 【36,833千円】
- **学習支援員の配置** 【192,271千円(市町村)】 【16,491千円(県立)】
- **SC・SSWの配置** 【396,536千円】
- **スクール・サポート・スタッフの配置** 【25,200千円】
- **学校支援地域本部の設置促進** 【76,200千円】

◆ 業務の削減・効率化

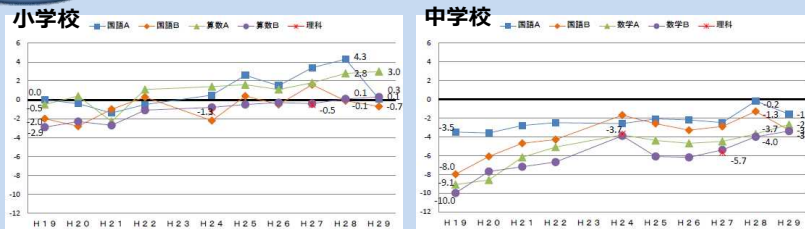
- ・ 市町村立学校への統合型校務支援システム導入を検討

チーム学校の構築による学力向上（小・中学校）

知

小中学校課・教育センター ほか

現状 全国学力・学習状況調査結果（全国と本県の平均正答率の差）から



課題

平成19年度からの改善傾向は続いているものの、小・中学校ともに国語が前年度を下回り、中学校はいまだに全国平均に達していない状態にある。

小・中学校ともに思考力・判断力・表現力が弱い。

児童生徒の思考力や表現力の育成

さらなる学力向上を目指して！

組織的・協働的に授業力を高める仕組みの構築（チーム学校）

目標

小学校の学力は全国上位
中学校の学力は全国平均以上に引き上げ

取組

学校の組織力の強化

学力向上のための学校経営力向上支援事業 19,844千円

- ・各小中学校で「学校経営計画」の作成、学校組織全体での共有化
- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援

放課後等における学習支援事業 192,271千円

- ・H30対象学校数：31市町村組合、小学校122校、中学校78校

校内支援体制の充実【みんながスター！校内支援力アップ事業等】 9,318千円

- ・就学前から卒業まで校種間の連携により切れ目のない支援の充実
- ・特別支援教育巡回アドバイザーによる校内支援体制充実のための学校支援

NEW スクール・サポート・スタッフ配置事業 25,200千円

- ・教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置

学校経営のチーム化
組織的な授業改善

児童生徒の学力定着状況の把握

高知県学力定着状況調査実施事業 40,161千円

- ・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を行う。
- 【小学校第4学年】国語・算数 【小学校第5学年】国語・算数・理科
- 【中学校第1・2学年】国語・社会・数学・理科・外国語
- ・授業改善プランを作成し、学習指導のPDCAサイクルを確立する。

調査実施日
平成31年1月9日(水)

全国学力・学習状況調査

- 【小学校第6学年】国語・算数・理科
- 【中学校第3学年】国語・数学・理科

調査実施日
平成30年4月17日(火)

教員同士が学び合う仕組みの構築

拡 中学校組織力向上のための実践研究事業 12,612千円

- ・研究校（H29：19校 → H30：31校）・主幹教諭の配置によるライン機能の強化
- ・教科の「タテ持ち」（1人の教員が複数学年を担当する方式）による実践研究
- ・先進校視察や研究協議会を踏まえた研究
- ・組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

NEW 中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業 777千円

- ・指定校 11校
- ・教科の枠を越えたチームを編成し、授業改善と授業力向上のための体制づくりの研究

算数・数学授業力向上事業 12,863千円

- ・学力向上総括専門官を中心としたチームによる支援訪問
- ・授業改善プランに基づく支援訪問、研究協議会の実施
- ・数学思考力問題集や算数・数学シートの活用、算数・数学思考オリンピックの実施
- ・中学校数学教員を対象に教育センターで半年間の研修を実施

拡 英語教育強化プロジェクト事業 31,387千円

- ・拠点校に追加教員、推進校に英語専科教員を配置し、教員の指導力向上と指導体制の充実
- ・市町村教育委員会が主体となって外国語教育を推進するコア・エリアの指定(9市町村)
- ・小学校教員及び中学校英語教員の英語力向上講座や外部団体試験の受験
- ・英語教育用教材の作成及び活用

NEW 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業 5,018千円

- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善についての研究
- ・9年間の学びを踏まえた教科横断的な授業の研究と実践

NEW 学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業 9,094千円

- ・指定校 19校 ・読解力を計るテストを活用した授業改善の推進
- ・図書や新聞の活用を通じて言語能力・情報活用能力を育成する授業の研究と実践

国語学力向上につなげる



チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善（小中学校）



人権教育課・小中学校課

現状・課題

- 暴力行為の発生件数、不登校児童生徒数が多く、極めて厳しい状況である。
- 依然としていじめが発生しており、児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底

目指す姿

- 生徒指導上の諸問題の状況を全国平均まで改善
- 道徳性等に関する意識向上

◎組織的に規範意識や自尊感情を育む取組の推進

◎未然防止に向けた組織的な取組の推進

◎早期発見・解決に向けた組織的で迅速な対応の徹底

未然防止

□ 道徳教育実践充実プラン（7,008千円）

・道徳教育の抜本的改善・充実事業

新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法の普及等による教員の指導力向上、家庭・地域との連携強化などの地域の特色を生かした取組の推進

- *家庭版道徳教育ハンドブック「高知の道徳」配布
- *道徳教育パワーアップ研究協議会
- *市町村指導事務担当者道徳推進協議会 *道徳研修講座

NEW

わがまちの道徳教育推進事業（指定地域：10市町村程度）
市町村教育委員会が主体となって地域ぐるみの道徳教育を推進

・道徳教育指導者養成研修（中・四国ブロック研）

道徳教育の展開と指導体制の整備を推進する指導者の養成

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（9,347千円）

・未来にかがやく子ども育成型学校連携事業【4中学校区】

連携推進校を指定し、小中連携の取組の推進のために、小中学校が協働し、生徒指導の3機能を全ての教育活動に位置づけた取組を組織的に展開

拡

・夢・志を育む学級運営のための実践研究事業

【小学校4校・中学校1校】

自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営の充実

NEW

・魅力ある学校づくり調査研究事業【1市 国費】

県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校における不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善への指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

□ 拡 いじめ防止対策等総合推進事業（18,884千円）

NEW

いじめ等の課題に取組む実行委員会「児童生徒会援隊」
県内の小・中・義務教育・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者がいじめやネットの問題等をテーマとした実践交流や協議を行うことによる、各校の児童生徒による自主的ないじめ防止等の取組の充実と児童会・生徒会活動の活性化

・PTA人権教育研修への支援

PTAが実施する研修会を通じた、保護者に対するいじめやネットの問題等に関する啓発の推進

NEW

・ネット問題啓発資料づくり事業

高知工科大学、県営、県教委の共同による、ネット問題に関する啓発用の資料やプレゼンターの作成。学校への配信。

・学校ネットパトロール事業

児童生徒がインターネット上のいじめ等に巻き込まれないよう、ネット上の監視による早期発見・早期対応

NEW

SNSを活用した相談体制の構築に向けた調査研究事業
SNSを活用した、いじめ事案等に関する報告・相談体制の構築に向けた研究

早期発見・早期対応

□ 拡 教育相談体制充実費（402,969千円）

※予算額には高等学校・特別支援学校分含む

・スクールカウンセラー等活用事業

- H29から全小・中学校・義務教育学校へ配置（299校）
- *7中学校区に小・中連携配置
- *アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置（6市→8市）
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化
- *拠点校方式による支援（27市町村）
拠点校にスクールカウンセラーを配置し、周辺の小学校へ派遣

・スクールソーシャルワーカー活用事業

- H29：31市町村及び3県立中学校
※うち7市へ15人を重点配置
- H30：33市町村及び3県立中学校
※うち7市へ15人を重点配置
- ※エリア配置（東部3名・中部5名・西部3名）により、2町村を支援

・生徒指導推進事業

生徒指導スーパーバイザーの配置（高知市6人）

- 不登校児童生徒を生まない初期対応の強化と実効性のある校内支援会の徹底
- 関係機関と連携した不登校児童生徒への支援の充実

学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、様々な課題や進路希望のある生徒へのよりきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築し、進路実現や社会的自立に必要な力の育成を図る。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなぐカリキュラム・マネジメントがまだ十分でない
- 義務教育段階の学習内容が十分定着しないまま入学する生徒（D3層の生徒）が一定数いる
- 重点指定校10校において、中退防止プランに基づく取組や各校で支援委員会等の組織的な取組により退学者数の割合は1.9%と少なくはなっているが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分ではない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた授業実践力の向上が十分でない。

期待される効果

チーム学校としての組織的な指導力が向上し、入学後早い時期から、個に応じた組織的な指導を行うことで、生徒の進路実現や社会的自立に必要な力の効果的な育成につなげることができる。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現
- 3年生4月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を15%以下にする
- 県立高校での中途退学率を全国平均（H28:1.4%）にまで低下させる
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制が充実し、多様な教育的ニーズに対応する組織力が向上

チーム学校の構築による学力向上

チーム学校の構築

マネジメント力強化事業（高校） 39,686千円

- 外部人材の活用
学校経営に関する専門家やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等
- 21ハイスクールプラン
地域連携等の魅力ある学校づくりや資格取得の推進

特別支援学校MIRAI・プロジェクト（新学習指導要領の理念に基づいた学校経営力アップ事業）（特支） 3,764千円

- 各学校の課題解決のためのプロジェクト
- ICT機器を活用した教育等支援整備プロジェクト
- キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進プロジェクト

個々の力の向上と組織的な取組の強化

次期学習指導要領の実施に向けた事業 21,273千円

- 学習指導要領改訂に向けた教科指導法の改善
・教育課程研究協議会の実施
・言語活動充実のためのNIEの推進
・主権者教育実践研究
・「高知みらい科学館」利活用促進事業
・中山間小規模校支援事業 等

専門性・教育内容充実事業（特支） 48,279千円

- 新学習指導要領を踏まえた教育課程充実事業
- 校内研修事業
- 外部専門家活用事業
- 特別支援学校教諭免許状保有率向上

学力向上対策の強化

学力向上に向けた組織的な取組

学力向上推進事業（高校） 88,433千円

- 全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上
すべての生徒に基礎的な学力をしっかりと身に付けさせ、個々の生徒の学力に応じた指導内容を確立する。
学校支援チームによる授業改善等への指導・助言
・学力定着把握検査に基づく指導改善
・カリキュラムマネジメント研究事業
・生徒の学びサポート事業（学習支援員・インターネットツール等）

特別支援学校キャリア・プロジェクト（キャリア教育・就労支援事業）（特支） 7,789千円

- 就労支援のためのネットワークの構築
- 早期からの一貫したキャリア教育
- 専門家を活用したキャリア教育
- 就業体験学習
- 高知県特別支援学校技能検定

チーム学校の構築による生徒指導上の諸問題の改善

21ハイスクールプラン

学力向上推進事業

+

教員の指導力向上・生徒の社会性の育成

多様な進路希望支援事業（社会的自立に向けた支援プログラム）

- ソーシャルスキルアップ事業
- ・中途退学の防止（高校） 13,142千円
個々の生徒の状況に応じた支援を拡充することで中途退学者を減少させる。
仲間づくり合宿等
- ・学習記録ノート（キャリアノート）の活用（H29:15校1年、2年及び3年→H30:24校）
- ・ソーシャルスキルトレーニング研究
- ・SC、SSW配置の拡充（人権教育課予算）
- ・カウンセリングマインド向上研修の充実 等

- キャリアアップ事業（高校） 45,303千円
・地域を支える人材育成
企業・学校見学、進路決定者研修
・インターンシップ
・大学の学び体験事業
高大連携、県外大学体験
・進路に向けた課題解決支援
スキルアップ講習、進路講演、
・海外留学や異文化等の理解促進
・高校での学びの成果を発表する機会の保障

生徒の進路実現、社会的・職業的自立

体

■ チーム学校の構築による体力・運動能力の向上 ■ 健康的な生活習慣の定着

課題

小・中学校

- ◆ 運動習慣が十分に定着していない
- ◆ 健康的な生活習慣が十分に定着していない
- ◆ 運動部活動では、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた活動が実施されにくい
- ◆ 中山間地域における運動部活動では、競技種目が限定される場合がある

主な対策

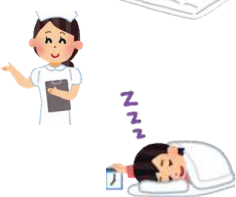
1. 体育授業の改善

- ◆ 体育授業改善促進事業 [3,202千円]
 - ① スクールサポートスタッフを活用した授業改善
 - ② 支援委員会・部会の開催



2. 健康教育の充実

- ◆ 研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成
 - 保健主事の研修 [2,520千円]
 - 養護教諭・学校保健担当職員等の研修 [2,091千円]
 - 栄養教諭・学校栄養職員の研修 [791千円]



- ◆ がん教育総合支援事業 [1,910千円]
 - がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策



- ◆ 食育推進支援事業 [960千円]
 - ボランティアによる食事提供活動の支援



3. 運動部活動の充実と適正化

- ◆ 運動部活動サポート事業 [18,909千円] **拡**
 - ① 運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
 - ② 運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
 - ③ 中山間地域における運動部活動支援員の配置促進
- ◆ 運動部活動課題解決事業 [1,710千円] **NEW**
 - 適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底
 - ① 運動部活動指導者ハンドブックの作成・配布
 - ② 指導力向上研修会の実施
 - ③ 運動部活動コーディネーター研修会の実施
- ◆ 運動部活動指導員派遣事業 [17,924千円] **NEW**
 - 運動部活動の充実と教員の負担軽減



課題

高等学校・特別支援学校

- ◆ 小・中学校に比べて運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない
- ◆ 将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分に行われていない
- ◆ 健康的な生活習慣が十分に定着していない
- ◆ 運動部活動では、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた指導が十分に行われていない

主な対策

1. 体育授業の改善

- ◆ 体育授業改善促進事業 [3,202千円]【再掲】
 - ① 支援委員会・部会の開催



2. 健康教育の充実

- ◆ 研修による健康教育推進ミドルリーダーの育成【再掲】
 - 保健主事の研修 [2,520千円]
 - 養護教諭・学校保健担当職員等の研修 [2,091千円]
 - 栄養教諭・学校栄養職員の研修 [791千円]
- ◆ がん教育総合支援事業 [1,910千円]【再掲】
 - がん教育の効果的な実践の定着に向けた対策



3. 運動部活動の充実と適正化

- ◆ 運動部活動サポート事業 [18,909千円]【再掲】 **拡**
 - ① 運動部活動に専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員を派遣
 - ② 運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
 - ③ 中山間地域における運動部活動支援員の配置促進
- ◆ 運動部活動課題解決事業 [1,710千円]【再掲】 **NEW**
 - 適正な運動部活動の運営に向けた周知・徹底
 - ① 運動部活動指導者ハンドブックの作成・配布
 - ② 指導力向上研修会の実施
 - ③ 運動部活動コーディネーター研修会の実施
- ◆ 運動部活動指導員派遣事業 [17,924千円]【再掲】 **NEW**
 - 運動部活動の充実と教員の負担軽減
- ◆ 運動部活動強化校支援事業 [13,555千円] **拡**
 - 県立高等学校に強化校を指定し、重点的なスポーツ強化を実施



目指す姿

- 運動好きな児童・生徒の割合が増加する
- 運動部活動加入率が増加する
- 健康的な生活習慣が定着する

対策のポイント

- 不登校やいじめ等の問題に対し、組織的な対応が可能な校内支援体制の構築と、外部の専門人材や専門機関の積極的な活用
- 就学前から高等学校まで校種間の連携による切れ目のない支援の実現
- 不登校やいじめを経験するなどして社会に一步を踏み出せずにいる若者の自立と学び直しを支援

1 現状

- ◆ 学力の未定着、不登校やいじめなどの困難に直面している子どもたちを支えるため、保護者の子育て力の向上や、スクールカウンセラー等の専門人材の配置拡充などを進めている。
- ◆ 各学校における校内支援会の実施を徹底する等、生徒指導上の諸問題について、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制の構築に向けた取組を進めている。

2 課題

- 校種間で課題のある児童生徒の情報が十分に共有できておらず、中学1年時、高校1年時において新規の不登校が多くなる状況を防ぐことができていない。
- 校内支援会の実施は徹底されてきているが、児童生徒のリスクレベルの判断が学級担任に任されている等、必要な情報が校内で共有されない場合がある。

3 平成30年度取組

就学前

就学前教育の充実

◆ 就学前教育の質の向上

【8,733千円】

- 保育士の資質の向上及び組織的な取組の充実
- 保幼小の円滑な接続プラン作成の助言・支援

◆ 家庭支援推進保育士の配置

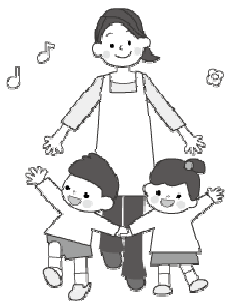
【43,254千円】

支援を必要とする子どもや保護者への支援等
H29: 68人 → H30: 72人

◆ スクールソーシャルワーカー活用事業

【9,898千円】

- 家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援(5歳児から小学校入学前への切れ目のない支援)
H29: 17市町村組合 29人
→ H30: 19市町村組合 32人



小学校

◆ 学校支援地域本部等事業【76,200千円】

H29: 33市町村88支援本部170校 → H30: 33市町村125支援本部218校
・県立高等学校 H29: 4校 → H30: 5校
・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置

◆ 放課後子ども総合プラン推進事業

【565,787千円】

- 放課後子ども教室
H29: 147か所 → H30: 148か所
- 放課後児童クラブ
H29: 168か所 → H30: 175か所



◆ 放課後等における学習支援事業【192,271千円】

小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援

H29: 30市町村(学校組合)、小学校107校、中学校73校【462人】
→ H30: 31市町村(学校組合)、小学校122校、中学校78校【492人】



◆ スクールカウンセラー(SC)等活用事業

全公立学校へ支援 【289,793千円】

350校(小学校192校・中学校105校・義務教育学校2校・高等学校37校・特別支援学校14校)

◆ スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

【106,743千円】

H29: 31市町村、3県立中高、9県立高校、3特別支援学校
→ H30: 33市町村、3県立中高、13県立高校、6特別支援学校



◆ 食育推進支援事業【960千円】

・ボランティアによる食事提供、活動の支援



中学校



学び直しの機会の充実

- 夜間中学の設置に向けた検討
- 学び直しの場としての定時制通信制高等学校の在り方検討

高等学校

「支援」(学校支援地域本部)から「連携・協働」(地域学校協働本部)へ

○ 学び場人材バンク

・児童クラブや子ども教室、学校支援地域本部等において教育支援を行う人材の発掘・マッチング等

◆ 若者の学びなおしと自立支援事業

【48,646千円】

「若者サポートステーション」によるシートや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援

◆ 学習支援員の配置拡充【16,491千円】

放課後や長期休業期間中に生徒へ補力補習
H29: 延べ115人約5,000時間(見込)
→ H30: 延べ136人約5,750時間

NEW 中山間地域の学力上位層を指導できる人材の確保に向け、市部の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給

不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化

【抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現】

- 校内支援会の強化
- 保幼小中高の連携の強化
- 進学に重点を置いた高等学校(進学校)における支援の充実

【教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化】

- 各教育委員会単位での情報収集と支援の実施
- 学校に登校できていない児童生徒の居場所学習機会の確保

◆ 心の教育センターの体制の充実強化【53,090千円】

心の教育センターの研修機能を教育センターに移管し、教育相談体制及び学校支援を強化

不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化

教育委員会事務局
H30当初予算額 458,973千円

趣旨

不登校の予防やいじめの防止については児童生徒への早期対応や適切な支援を実現するために、各学校において校内組織で確実な情報共有と外部の専門人材の効果的な活用を推進し、実効性のある校内支援会を確立するとともに、校種間の連携を強化する。

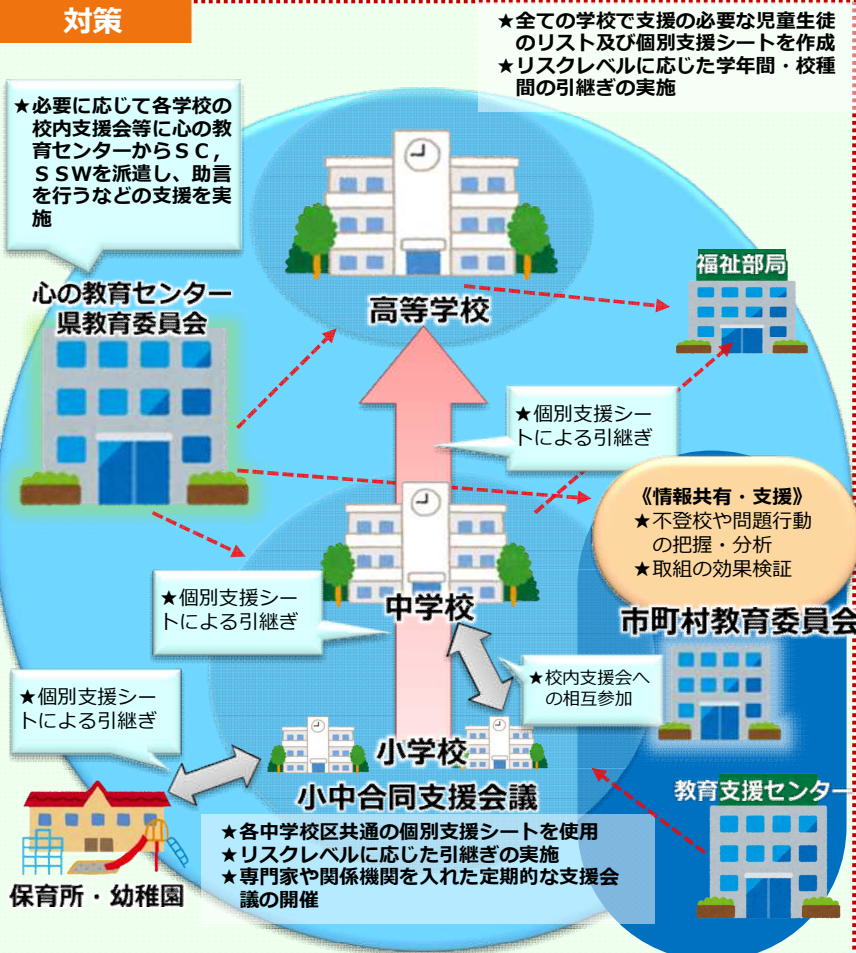
現状・課題

- 小・中学校において、全国より不登校出現率が高い。
- 中学不登校生徒数が急増し、新たに不登校となる生徒数も多い。また、2・3年の継続率も高い。
- 中1で新規不登校となった生徒の中には、小学校での出席状況等に何らかの兆候が見られる生徒がいる。
- 進学に重点を置いた学校（以下「進学校」）では、1年時に新規の不登校となる生徒が多く、その他の学校では中学校から不登校が継続する生徒が多い。
- 進学校では、学習への不安から不登校となる生徒が一定数いる。
- 学校等が関わることができていない不登校児童生徒が一定数いる。

今後の取組強化の方向性

- 1 各学校で実施される校内支援会の実効性をさらに向上させる。
- 2 すべての課題のある児童生徒について、校種間の情報連携、行動連携をさらに充実させる
- 3 進学校において、学習に不安を感じる生徒への支援を充実させる。
- 4 市町村教育委員会の主体性を発揮した学校支援を推進する。
- 5 学校等が関わることができていない児童生徒をまずは関係機関へつなげる。
- 6 心の教育センターの相談支援体制を強化する。

対策



抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現

1 校内支援会の強化

支援の必要な児童生徒のリストの作成と活用（全ての学校）

□学級担任が事前の情報把握により、支援の必要な児童生徒のリストを作成し、校内支援会でリスクレベルの判断等の評価を行い、リストについては、各学年間で確実に情報伝達を行う。

スクールカウンセラー等活用事業 【289,793千円】
スクールソーシャルワーカー活用事業 【106,743千円】

個別支援シートの作成と活用（全ての学校）

□校内支援会において、個別ケースが必要と判断された児童生徒については、個別の支援シートを作成し、継続した「見立て→手立て→実践→検証」のサイクルを徹底する。

リスクレベルの低い児童生徒への支援の徹底（全ての学校）

□出席状況（欠席3日以上、遅刻、早退等）についても、気になる兆候が見え始めた児童生徒については、学年会等で検討したうえでリストに載せ、校内支援会で確認すると同時に、家庭訪問や面談を行うなどの早期の支援を開始することを徹底する。

2 保幼・小・中・高の連携の強化

情報共有と引継ぎの徹底（全ての保幼・学校）

□リスクレベルの低い幼児・児童生徒の情報についても抜かすことなく、学年間・校種間で確実に引き継ぐ。
□支援リスト、個別支援シートを共有し、引き継いでいく。

夢いっばいプロジェクト推進事業 【9,347千円】

校内支援会への相互参加（小中学校）

□小中学校の生徒指導担当や養護教諭等による各学校の校内支援会への相互参加により、小中間の抜かりのない情報共有と小中連続性のあるチーム支援を実施する。

小中合同支援会議の実施（指定校の小中学校）

□小中合同支援会議のコーディネーター（担当者）を各小中学校に置き、計画的・定期的に専門家や関係機関を入れた会議を開催する。
□小学6年、中学1年担当教員、管理職等が参加し、効果的な支援を引き継ぐ。

3 進学校における支援の充実（高等学校）

□学習への不安を感じている生徒や学習につまずいている生徒への相談支援や学習支援等、各学校の実態に応じた取組を行う。

教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化

4 各教育委員会単位での情報収集と支援の実施

□児童生徒の出席状況等を把握し、リスクレベルの検討や支援の進捗状況を確認するとともに、必要に応じてSC,SSW等の助言を受け、支援の効果について検証し、学校への助言を行う。
□リスクレベルの高いケースや支援に行き詰っているケースについては、心の教育センター等、関係機関に相談し、必要な助言を受けるなどスピード感を持った対応を行う。

心の教育センター相談支援体制 【53,090千円】
スクールカウンセラー等活用事業 【289,793千円(再掲)】
スクールソーシャルワーカー活用事業 【106,743千円(再掲)】

5 学校に登校できていない児童生徒の居場所や学習機会の確保

□まずは教育支援センター等につなげるため、学校、SC,SSW等が中心となって児童生徒や保護者への関わり支援を行う。

6 心の教育センターの機能強化

□心の教育センターの研修機能を教育センターに移管し、教育相談及び学校支援を強化する。

就学前の子どもたちの教育・保育の充実

幼保支援課

保育所・幼稚園等の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。

就学前の教育・保育内容の充実

幼児教育の推進体制構築事業 11,706千円

保育所・幼稚園等の組織力や実践力の向上を図るため策定したガイドラインや園評価シートを活用し、園評価を適切に実施することで、組織マネジメントを効果的に推進する仕組みを構築する。また、保育者育成指標に基づいたキャリアステージ研修を実施し、人材育成研修の強化を図る。さらに、子どもたちの育ちと学びを小学校に円滑につなぐため作成した、高知県保幼小接続期実践プランを活用し、各市町村における保幼小接続期実践プランの作成を支援する。

- ・高知県保幼小接続期実践プランの説明会の実施
- ・市町村保幼小接続期実践プラン作成及び実践に向けた個別支援の実施
- ・ガイドラインの増刷・配付、説明会の実施、活用への支援
- ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施の支援
- ・アドバイザーによる園への支援の充実・拡大
- ・見直したキャリアステージ研修及び専門研修の実施及び検証
- ・園評価システムの構築に関するシンポジウムの開催



園内研修支援事業 3,599千円

子ども一人ひとりの生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、園内研修を支援する。また、県内を13ブロックに区分し、ブロック別研修会を行い、保育・教育の質の向上を図る。

- ・園内研修支援やブロック別研修支援の実施
- ・13ブロック交流会の開催
- ・高知県幼保推進協議会の開催

幼稚園教育理解推進事業 1,127千円

幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るために、改訂版幼稚園教育要領等の説明会を実施する。

子どもたちの健やかな育ち
につなげるための両輪

親育ち支援



親育ち支援啓発事業 2,502千円

保護者に対し良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるとともに、子育てに対する自覚や意欲を高めるための研修や、保育者に対して親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深めるための研修を実施する。

- ・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施
- ・園や市町村単位での保育者への講話・ワークショップ・事例研修の実施
- ・親育ち支援講座の開催

親育ち支援保育者フォローアップ事業 456千円

親育ち支援の中核となる保育者の資質向上を図るための支援の充実を図る。さらに、近隣市町村のネットワーク化を図り、市町村で中核者としての役割を十分果たせるよう支援する。

- ・親育ち支援地域別交流会の開催
- ・親育ち支援地域別リーダー研修会の実施

基本的生活習慣向上事業 1,470千円

保育所・幼稚園等において、基本的生活習慣についての学習会や継続した取組を促進することで、乳幼児期から望ましい生活習慣の確立を目指す。

- ・基本的生活習慣に関する保護者用パンフレット等の増刷・配付
- ・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的生活習慣取組強調月間の実施

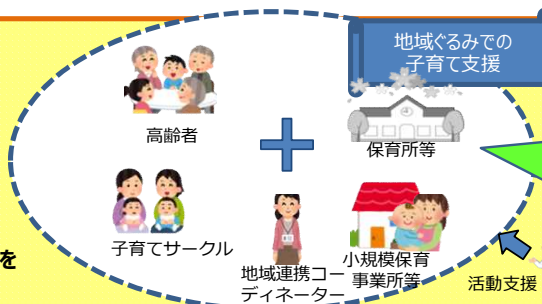


保育サービスの充実への支援

多機能型保育支援事業 20,651千円

保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する。

様々な交流事業を展開し、地域の人材を活用することで、子育て支援を身近な地域で充実させ、子育てしやすい環境に繋がられる。



多機能型保育支援事業費補助金

- ①交流事業を実施するために必要な準備及び運営経費に対し助成
- ②交流施設を整備する場合に必要な整備費等に対し助成
- ③地域連携コーディネーター（地域や園等との調整、物資等の手配など、地域と園のつなぎ役【園の職員を除く】）の配置に対し助成

多機能型保育支援事業委託料

事業所等の発掘、情報発信、事業全体の業務支援

市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育政策課ほか

☆教育等の振興に関する施策の大綱及び第2期高知県教育振興基本計画が掲げる基本理念や基本目標を実現するためには、県と市町村教育委員会が教育の現状や課題、施策の基本方向等について方向性を合わせたうえで、連携・協働した取組を推進することが必要。

市町村と
方向性を合わせた取組



高知県市町村教育委員会連合会等との連携

教育版「地域アクションプラン」推進事業【141,408千円】



志・とさ学びの日明治150年記念人材育成事業【10,829千円】

○地域に根差した教育行政を展開するため全市町村教育委員会等で構成されている、高知県市町村教育委員会連合会等との定期的な会議の場などで、県と市町村が情報等を共有し、方向性を合わせた取組の推進につなげる。

- ・高知県市町村教育長会議
- ・高知県市町村教育会連合会研修会
- ・高知県都市教育長協議会
- ・高知県町村教育長会総会・研修会 など

○教育大綱及び第2期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。

- 1 高知県地域教育振興支援事業費補助金
教育大綱や第2期基本計画に定められた施策の基本方向等を踏まえた取組のうち、次のいずれかに該当するものを対象とする。
 - ①チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築するための取組
 - ②厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための取組
 - ③県と市町村教育委員会との連携・協働を充実・強化するための取組
- 2 各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施
- 3 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年3回）及び計画立案者・事業実施者である市町村による自己検証（年2回）の実施

○「明治150年」を迎える平成30年を契機に、幕末維新期の土佐の偉人の活躍や志を学ぶフィールドワークを推進し、学習成果を顕彰することで、学びの意義を広く啓発するとともに、志を磨き自ら主体的に未来を切り拓く人材の育成につなげていく。

- ◆授業での学習（郷土の偉人を取り上げた教材等の活用）
- ◆フィールドワーク（幕末維新博の会場等で幕末の土佐の偉人や維新期の産業革命に貢献した人々の「生き方」「志」を学ぶ）
- ◆学習成果発表会
 - ・児童生徒を対象に「志」をテーマとした作文・映像作品等を募集
 - ・優秀作品の表彰式、成果発表会を開催



高知市教育委員会（中核市）との連携

○学力向上や生徒指導上の諸問題等の本県の教育課題の改善を目指し、県と高知市が協働して学校支援を行うため、定期的（年4回程度）に取組の進捗状況や成果、課題について情報交換・協議を行う。

生涯にわたって学び続ける環境づくり

生涯学習課・新図書館整備課

オーテピア開館準備【230,889千円】

○新図書館等複合施設「オーテピア」の開館に向け、家具・備品等の購入や、図書館資料の移転業務、広報活動及びオープニングセレモニーの実施等の準備を進める。



オーテピア開館！！
（平成30年7月24日）

オーテピア高知図書館

図書館活動費【391,500千円】

図書館の維持管理等【176,462千円】

- ①施設及び設備の維持管理
⇒光熱水費、清掃・警備、設備の保守等
 - ②施設の運営
⇒総合案内業務、周辺民間駐車場助成等
 - ③専門性を要しない図書館業務
⇒開館準備、閉館作業、書架整理等
- ※事務の委託に基づき高知市へ委託

◆図書館機能の充実・強化

- ①新鮮で役立つ資料・情報の提供
⇒新聞・雑誌、専門書、電子書籍等の充実や児童書の全点購入
- ②専門機関等と連携・協働したサービスの実施
⇒企画展示・相談会等の開催や出前図書館の実施
- ③効率的・効果的で質の高い図書館運営及びサービス水準の向上
⇒運営特別アドバイザーによる助言や評価委員会による点検・評価

◆市町村立図書館等への支援の強化

個別支援アドバイザーの派遣による支援や出張研修会の実施

◆図書館の利活用促進に向けた広報の強化

オープニング関連イベント（記念講演等）の開催



高知みらい科学館

高知みらい科学館運営費負担金【72,431千円】

県内全域の理科教育及び科学文化の振興を図るため、高知市が設置する高知みらい科学館の運営に要する経費を負担する。

◆科学文化振興事業

プラネタリウム、展示、ミニかがく教室、高知サイエンスフェスタ等

◆理科教育振興事業

県内の小4・中1対象の理科学習、遠足や校外学習による利用出前教室等

学校等の施設内での安全を確保するための
学校施設等の耐震化等の促進

H30当初：2,241,577千円
(H29当初：2,187,671千円)

- ① 県立学校の耐震化等推進【学校安全対策課ほか：1,617,378千円】
 - ・体育館の非構造部材等の耐震対策
 - ・県立学校コンクリートブロック塀等改修
 - ・指定避難所等となっている県立学校への公衆無線LAN環境の整備
- ② 保育所・幼稚園等の地震対策の促進【 幼保支援課：602,609千円】
 - ・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
 - * 施設整備4件（室戸市、須崎市、土佐清水市、中土佐町）
 - ・耐震診断に対する補助
 - * 保育所・幼稚園等 平成29年度末 耐震化率：91.0%
- ③ 青少年教育施設の安全確保【生涯学習課：20,163千円】
 - ・塩見記念青少年プラザ改築工事関連予算
- ④ 放課後子ども教室等の安全対策【生涯学習課：1,427千円】
 - ・放課後子ども教室等におけるヘルメット等の整備（県単独補助）、防災研修会の開催



かけがえない文化財を次世代に継承するための
文化財の防災対策 【文化財課】

H30当初：16,521千円
(H29当初：16,094千円)

- NEW 高知城の石垣の地震対策の推進
- NEW 建築物の地震対策の推進

被災後安心して学校で避難生活ができるようにするための
県立学校への食料・水等の備蓄 【学校安全対策課】

H30当初：17,234千円
(H29当初：7,204千円)

- ・学校で被災後、児童生徒が安全に帰宅できることが確認できるまでの間（3～5日）に必要な食料等の備蓄を更新



教育環境の復旧に向けた対策の推進 【学校安全対策課、幼保支援課】

- ・公立小中学校、保育所・幼稚園等でのBCP策定 【学校安全対策課、幼保支援課】

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための

防災教育の徹底

H30当初：20,068千円
(H29当初：26,797千円)

学校を中心とした取組 【学校安全対策課】

- ① 防災教育研修会【1,827千円】
 - 安全教育プログラム（震災編）に基づく指導方法や先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力や防災力を高める。
 - * 学校悉皆研修 県内3か所で4回実施（東部1回・中部2回・西部1回）
- ② 防災教育指導事業【3,258千円】
 - ・防災ハンドブック（高1）、防災教育副読本（小3、中1）の配付
 - ・安全教育プログラムに基づく防災教育の徹底
- ③ 実践的防災教育推進事業【10,560千円】
 - 効果的な避難訓練や防災に関する先進的・実践的な指導方法等の開発をモデル校で行い、普及する。 * 9校で実施予定
 - 「『世界津波の日』高校生サミットin黒潮」で採択された黒潮宣言に基づき、県内高校生を対象とした「高知県高校生津波サミット」を開催し、高校生の主体的な防災活動を支援する。
- ④ 学校防災アドバイザー派遣事業【1,100千円】
 - 津波浸水域や土砂災害警戒区域等にある学校を中心に学校防災アドバイザーを派遣し避難経路・避難場所等の点検や防災学習を実施する。 * 60校派遣予定
- ⑤ 防災キャンプ推進事業【600千円】
 - 地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。 * 2地域で実施予定
- ⑥ 避難所運営訓練の実施【1,749千円】
 - 県立学校等において、教職員等を対象に3回実施する。

保育所・幼稚園等への取組 【幼保支援課】

南海トラフ地震対策研修等事業【974千円】

- ・防災教育等研修会の開催
 - 園における防災に対する意識の向上に係る研修や各園の防災マニュアルの検証・情報交換等を行い、保育所・幼稚園等の防災力の向上を図る（3か所で実施予定）



学校安全対策チェックリスト等による
学校等の取組状況 確認・指導

子どもたちの命を守る！
1人の犠牲者も出さない！

子どもたちの命をつなぐ！

平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画（平成26年10月策定）

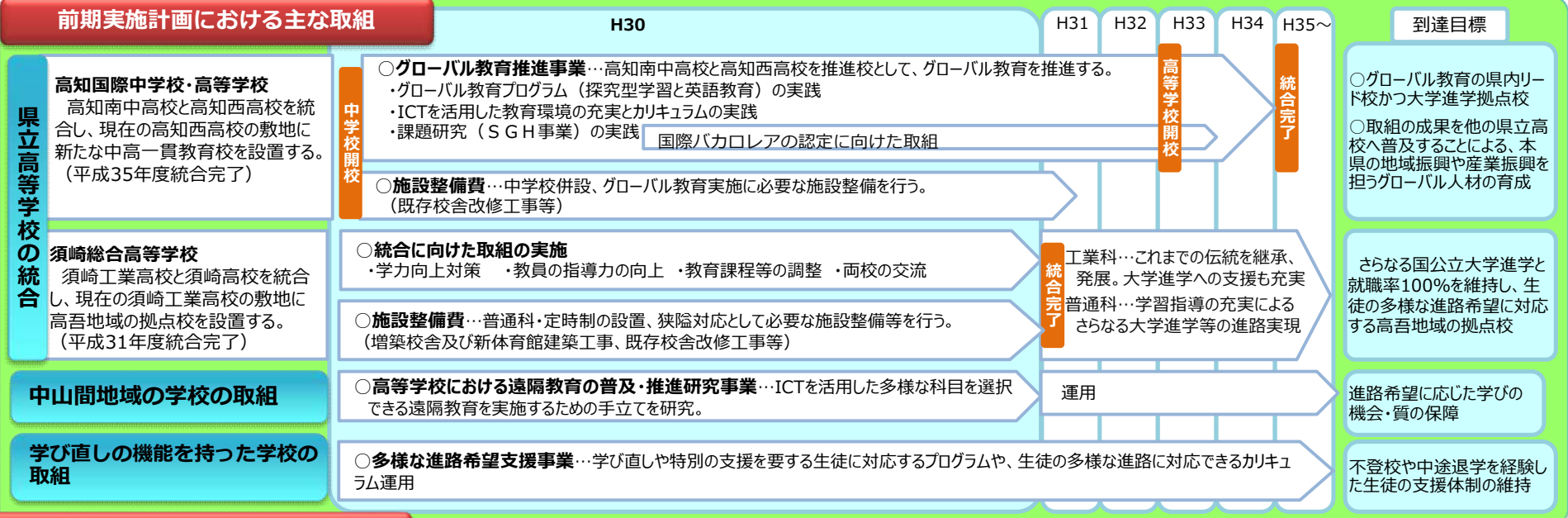
再編振興計画の基本的な考え方

- 1 キャリア教育の充実
- 2 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進
- 3 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置
- 4 南海トラフ地震への対策の推進
- 5 次代を担う人材を育てる教育環境の整備

基本的な考え方を実現するために（H30年度当初予算）

- グローバル教育推進事業 26,265千円（－）18,860千円
グローバルな課題について、生徒自ら課題研究に取り組むことで、論理的思考や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成する。
- 施設整備費 4,966,295千円（－）269,295千円
前期実施計画において、統合を実施する学校に必要な施設整備を行う。
- 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 11,927千円（－）6,168千円
ICTを活用した遠隔教育システムにより、多様かつ高度な教育に触れる機会を提供し、中山間地域の小規模校の教育の質を確保する。

前期実施計画における主な取組



後期実施計画策定スケジュール

